

長野県における 平成19年の自殺者の傾向について

小泉典章、出澤 総子、高橋明日香
長野県精神保健福祉センター

Characteristics of suicide in Nagano Prefecture in 2007

Noriaki KOIZUMI, Souko IDEZAWA, Asuka TAKAHASHI
Mental health and welfare center in Nagano Prefecture

目的: わが国の自殺をめぐる状況は、10年連続で3万人を超え、長野県でも毎年500人前後の人が自殺している。これまで、その背景をさぐる分析は長野県では行われていない。そこで長野県警察の協力を得て、平成19年の県内の自殺者の傾向を分析することを目的とした。

方法: 平成19年に警察庁が発表した「平成19年中における自殺の概要について」とともに、長野県警察から長野県内分のデータの提供を今回初めて受けた。長野県の自殺者の傾向を年齢別、原因別、職業別等から分析した。

結果・考察: 近年の自殺者数は2年連続で減少し、平成19年は全国で9番目に低い自殺率となっている。男性が、全国では全体の70.9%を占め、長野県でも367人で全体の69%を占めている。年代別の自殺者数でも男女共に全国と同様の傾向がうかがえた。自殺の原因別では、どの世代でも健康問題が1番に上がっているが、健康問題の詳細では、55歳以下の世代では精神科領域の病気が、65歳以上では身体疾患が多くを占めていた。青年層、働き盛り、高齢者等ライフサイクルを考慮した自殺対策が求められている。

Key words: 自殺 (suicide)、自殺の原因 (cause of suicide)、自殺予防 (suicide prevention)、うつ病 (depression)、エビデンスに基づく自殺対策 (EBSP: evidence-based suicide prevention)

I. はじめに

わが国の年間の自殺者は、平成10年より19年まで10年連続で3万人を超えるという数値が平成20年6月19日に警察庁より公表された。長野県（以下本県と略す）の自殺者数も平成10年より500人を超え高い水準にある。しかし、平成19年の県内の自殺者数は518人で、2年連続で減少したことが同19日、長野県警より発表された（図1）。しかし、現在まで、長野県内の自殺の背景をさぐる分析は行われていない。

これまで自殺者に関する統計は厚生労働省発表の人口動態統計「死因別死亡数」と警察庁発表の「平成〇〇年中における自殺の概要について」によって公表され分析がされてきた。

人口動態統計からは、第7表 死亡数、性・死因簡単分類・都道府県（18大都市再掲）別¹⁾によって、都道府県別の自殺者数（性別含む）は明らかになるものの、その原因や年代別の自殺者数は公表されていない。自殺総合対策大綱には、既存資料の利活用として、各都道府県警察が保有する自殺統計資料²⁾や関係機関が保有する資料等について、自殺実態解明のための調査研究への活用促進が述べられている。本調査はその一端を担うものといえよう。

(2009年1月16日受付, 2009年3月7日受理)
別刷り請求先: 小泉典章
〒380-0928 長野市若里7-1-7
長野県精神保健福祉センター

Ⅱ. 方 法

今回、警察庁生活安全局地域課発表の「平成19年中における自殺の概要について」³⁾が公表されたが、それとは別に今回初めて長野県警察の協力で、本県独自のデータの提供を受けた。これにより、本県の自殺者の実態と背景について分析を行った。

データの内容は自殺者数及びその原因・年齢等であり、「性別」「年齢別」「職業別」のほか、「原因・動機別」等についてである。「原因・動機別」では、「家庭問題」「健康問題」「経済・生活問題」「勤務問題」「男女問題」「学校問題」「その他」の分類内容をさらに詳細に分けている。

なお、図2において、60歳以上をまとめてプロットしているのは、警察庁統計の表現と合わせ、比較するためである。自殺の原因動機については、平成18年より動機の分類方法が変更になっており、原因の特定は遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できるものにより判断している。自殺は様々な原因が考えられるため、警察庁統計は複数選択を設けているが今回は自殺の原因・動機のうち、1番に選択したもので分析している。

Ⅲ. 結 果

A 年齢別分類

本県の自殺率（人口10万人当たりの自殺者数）は、例年ほぼ全国平均⁴⁾だったが、昨年は、全国で9番目に低いという結果であった。自殺者数の増減はほぼ全国と同様の傾向で、平成9年から10年に急増しているが、平成18年からは2年連続で減少している。（図1）

本県と全国の年齢別による傾向を比較すると、年齢別のパターンとしては大きな差は見られず、年齢別の自殺者数は全国と同様の傾向があるといえる（図2）。

平成19年の年代別自殺者数で最も多いのは50歳台で男性83人女性25人であった。次いで60、40、30、70歳台となっており、女性の自殺者数が男性のそれと逆転するのは、80歳台で女性24人が男性19人を上回っている。

B 原因別分類

男女別に自殺の原因を見ると、図4のようになる。本県の自殺の三大原因としては、うつ病や、病苦などの「健康問題」が男女とも最も多く、「経済・生活問題」「家庭問題」がそれに次いでおり、全国の傾向⁴⁾

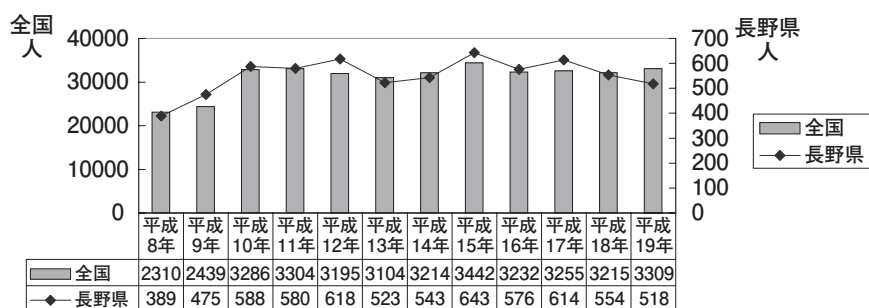


図1 自殺者の年次推

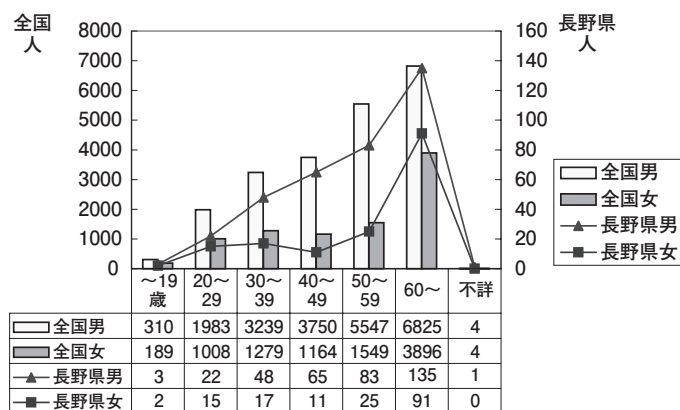


図2 平成19年度 年代、男女別自殺者数

長野県における平成19年の自殺者の傾向

と同様である。

1 健康問題

一般的に自殺のリスクの高い、働き盛り世代（35から55歳）と高齢者世代（65歳以上）も他の世代と同様に「健康問題」が一番の原因となっている。健康問題

の内容を見ると、働き盛り世代の男性のうつ病が特に目立っており、女性の3倍に上っている。さらに統合失調症と身体の病気が続いている。それに対して、65歳以上の高齢者世代では身体の病気が男女とも最も高くなっており、うつ病については女性が男性の2.3倍

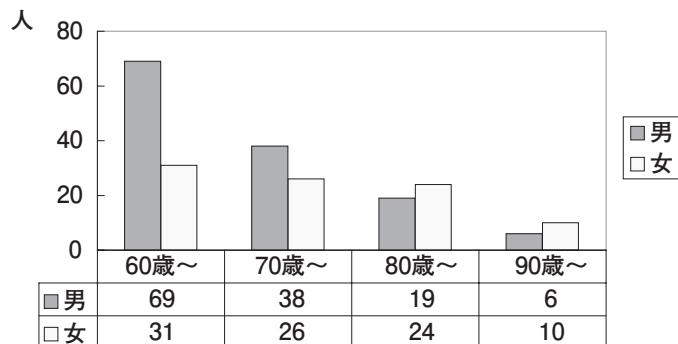


図3 60歳以上の男女別自殺者数

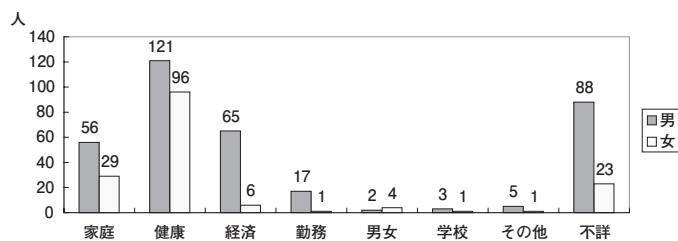


図4 長野県の自殺の原因 男女別数

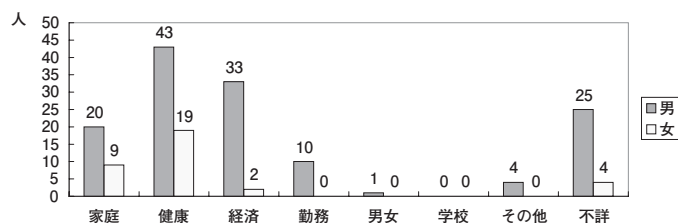


図5 長野県の自殺の原因 男女別数 35-55歳

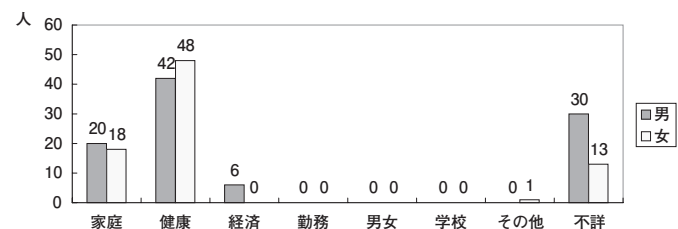


図6 長野県の自殺の原因 男女別数 65歳以上

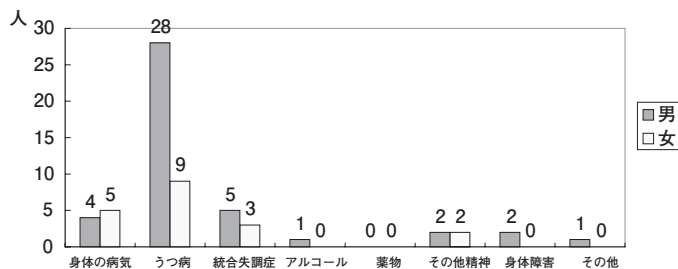


図7 健康問題 35-55歳

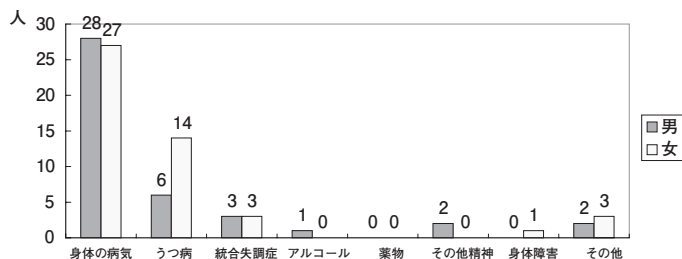


図8 健康問題 65歳以上

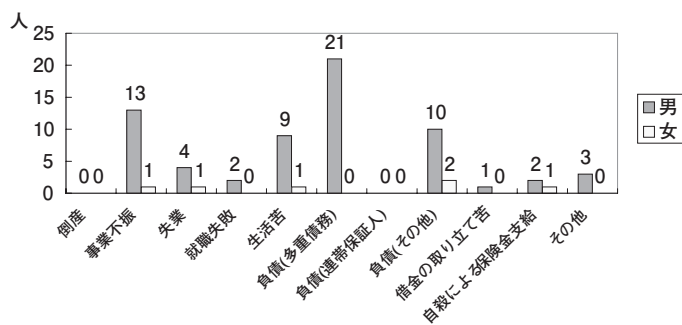


図9 経済・生活問題 全体

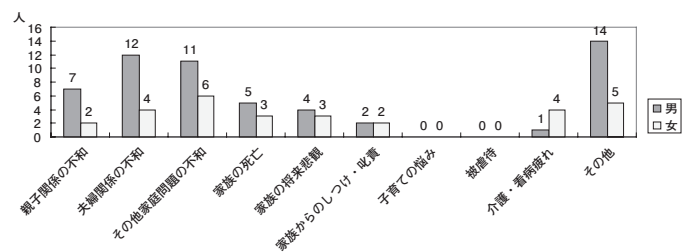


図10 家庭問題 全体

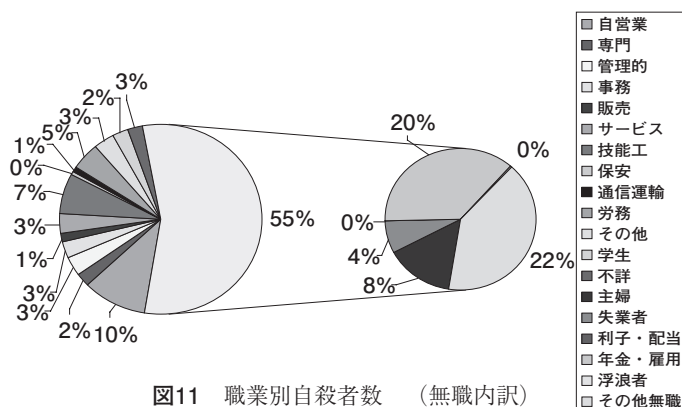


図11 職業別自殺者数 (無職内訳)

になっている。年齢による原因差が示されている。(図5、図6、図7、図8)

2 経済・生活問題

二番目の原因である「経済・生活問題」については、男性が92%を占めており、経済問題は男性が自殺に陥りやすい要因といえる(図9)。経済・生活問題の中でも、多重債務と事業不振による自殺者が多く、71人

中34人と約半数を占めている。また、自殺者の職業別の状況では、無職者が約半数を占め、ついで自営業者が10%であった。自営業の自殺者は53人で、そのうち多重債務を原因とする人は4人と少ないことがわかった。

3 家庭問題

三番目の問題である「家庭問題」は、夫婦関係・そ

の他家庭問題の不和・親子関係の順に多くなっている(図10)。「家庭の問題」が全体の中で占める割合を男女別で見ると、男性が16%・女性が18%とあまり差がみられない。また、その詳細では、「親子関係の不和」が男性は女性の倍近くを占め、「夫婦関係の不和」も男性のほうが占める割合が高い。反対に女性には「介護・看病疲れ」が占める割合が多い。

C 職業別分類

職業別では、「無職」が全国と同様、半数以上(55%)を占めているが、無職の分類の中には主婦が入っており、職業分類について今後検討が必要と考えられる(図11)。無職者の中では、「年金・雇用保険等生活者」いわゆる高齢者が37%、「その他無職」が41%と占める割合が高くなっている。また、35歳未満の自殺者のうち職業別ではその他の無職者が最も多く28%をしめており、ついで学生・生徒となっている。

IV. 考 察

長野県の自殺率は全国でも平均値を示してきたが、自殺者数では2年連続で減少している。長野県警察の発表では、年齢別で、60歳以上が若干増え、50歳代と20歳代が大幅に減少したことが低下の要因と伝えている。しかし、経済・生活問題による自殺者数と完全失業者数の推移はほぼ同様の動きを示す⁵⁾とも言われており、最近の経済状況が自殺者数に関連することも考えられ、自殺者の減少に油断はできない状況にある。

年齢別の自殺者数でみた場合、本県は健康長寿県として全国でも有数の長寿県だが、全国と同様の傾向から、長生きをしたお年寄りが自殺に追いこまれた原因を分析し、対策を講じなければならない(図2)。また、高齢者の人口割合の多い当県としては、高齢者全体を視野に入れた自殺対策も継続する必要があるといえる。50歳代40歳代の働き盛りについても、これまでの自殺対策と同様に、メンタルヘルスを中心とした対策の強化を図っていく必要がある。

全国では20代の自殺率が増加傾向にある。本県でも35歳未満の自殺者にその他の無職者が最も多く占めており、若い世代の無職者の自殺も含め、今後の動向が注目される。

自殺には多くの要因が関係しており、自殺時に抱えていた「危機要因」数は一人当たり平均4つあるとの自殺実態解析⁶⁾も行われている。今回警察庁のデータの自殺原因の1番に選択されたもので分析したが、それぞれの要因が絡み合った結果としての自殺であるこ

とも忘れてはならない。

原因別では、経済問題は男性が自殺に陥りやすい要因といえることがわかる。経済問題には倒産・失業・生活苦等が含まれるが、経済問題を原因として自殺する人に自営業者とその他の無職者がそれぞれ21%と多くを占めていた。多重債務については法整備がされ、返済計画を立てるなど適切な処理によって問題が解決される場合もあり、相談窓口につながる支援が必要と考える。

自殺の原因を男女別で見ると、男女ともに健康問題が最も多いが、その占める割合に男女の違いが見られる。男性は健康問題の次は、経済問題と家庭問題がほぼ同じ割合を示すが、女性は圧倒的に健康問題が多く次が家庭問題となっている。健康問題では、若い世代や働き盛りの世代には、うつ病や統合失調症等精神科領域の病気が、65歳以上は身体の病気を原因とする自殺が多く、それぞれの世代での自殺のリスクを踏まえた支援が必要となる。

自殺予防について、どのような対策を立てていくべきか、エビデンスに基づいて、その自殺の実態を明らかにする必要がある。それには自殺統計による今回のような分析とともに、自殺の原因調査が必要であり、わが国でいくつか実施されている。「自殺実態白書2008」⁶⁾にも発表された、NPO法人ライフリンクがおこなった自殺の要因調査の聞きとりにも本県の遺族が自主的に協力している。遺族ケアを前提とする自殺予防総合対策センターの「自殺予防と遺族支援のための基礎調査(心理学的剖検調査)」については当センターでも実施している。具体的な自殺対策を実践するうえではこのような実態を明らかにすることが求められていくと考える。

V. ま と め

平成19年の警察庁統計をベースに今回の分析を行ったが、今回始めて長野県警の協力で単年ではあるが、本県独自のデータを得ることができた。長野県警の全面的なご協力により、エビデンスに基づく自殺の傾向の分析が可能となった。今後、長野県警や長野県衛生年報に基づいた、本県固有の自殺統計を考える EBSP(Evidence-based Suicide Prevention)を目指したいと考えている⁷⁾。

文 献

- 1) 厚生労働省大臣官房統計情報部：平成19年人口動態統計月報年計（概数）の概況. 厚生労働省 統計調査結果 最近公表の統計資料, 2008.
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei07/index.html> (2009年3月現在)
 - 2) 国立精神・神経センター精神保健研究所 自殺予防総合対策センター 竹島正：各都道府県における自殺の概要（平成16年～平成18年）. 国立精神・神経センター精神保健研究所 自殺予防総合対策センター, 2009.
 - 3) 警察庁生活安全局地域課：平成19年中における自殺の概要資料. 警察庁 統計 生活安全の確保に関する統計等, 2008.
http://www.npa.go.jp/toukei/chiiki10/h19_zisatsu.pdf (2009年3月現在)
 - 4) 内閣府：平成20年版 自殺対策白書. 内閣府, 佐伯印刷株式会社, 2008.
 - 5) 前田泰伸：自殺の動向に関する一考察. 立法と調査 272：79-86, 2007.
 - 6) 自殺実態解析プロジェクトチーム：自殺実態白書2008（第2版）, 特定非営利活動法人自殺対策支援センターライフリンク, 2008.
 - 7) 小泉典章：長野県の自殺の現状と対策について. 長野医報 555：29-32, 2008.
-